**令和５年度北海道新幹線鉄道騒音環境基準達成状況調査委託業務**

**一般競争入札参加資格審査申請書**

　　年　　月　　日

　北海道知事　様

　令和５年(2023年)度において北海道で発注される北海道新幹線鉄道騒音環境基準達成状況調査委託業務の入札に参加したいので、指定の書類を添えて一般競争入札参加資格の審査を申請します。

　なお、この申請書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

【申請人】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  所　在　地 | 郵便番号 |  |  |  | ─ |  |  |  |  | 電話番号 | （ ） ─  |
|  |
| フリガナ商号又は名称 |  |
| フリガナ代　表　者(支店等の代表者) |  |

私は、競争入札参加資格審査申請にあたり、次に該当しない者であることを申し出ます。

１　地方自治法施行令（以下「政令」という。）第167条の4第1項各号（政令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）に掲げる者

２　政令第167条の4第2項（政令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）に規定する者

３　地方自治法北海道が行う競争入札への参加を排除されている者

４　北海道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者

５　暴力団関係事業者等であることにより道が行う競争入札への参加を排除されている者

６　次に掲げる税に滞納がある者

　ア　道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

　イ　本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

　ウ　消費税及び地方消費税

７　次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出

※　【支店等】 次の欄は本店が道外の場合で、道内に北海道と取引を行う支店等がある場合使用してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  所在地 | 郵便番号 |  |  |  | － |  |  |  |  | 電話番号 | （ ） －  |
|  |
| フリガナ商号又は名称 |  |
| フリガナ代　表　者(支店等の代表者) |  |

**１　事業所の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)法人設立登記(個人の場合は開業。) | (2)資本金(個人の場合は不要。) | (3)従業員数(代表者を含む。) |
|  昭・平　　　　　年　　月　　日 |  万円 |  人 |

**２　資格要件**

　　道内における事業所について、計量法（平成４年法律第51号）第107条の規定による計量証明の事業の登録を受けている者であり、かつ、登録を受けた事業区分として計量法施行規則（平成５年10月25日通商産業省令第69号）第38条の規定による音圧レベルを有する者であること。

**３　本申請に係る連絡先**

|  |
| --- |
|  所　　属　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電　　話 電子メール　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

【申請に必要な添付書類】

(1) 法人の履歴事項全部証明書（発行から３ヵ月以内のもの）

(2) 納税証明書（発行から３ヵ月以内のもの）

　次に掲げる税を滞納していないことを証するもの

・道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ）

・本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

・消費税及び地方消費税

(3) 届出義務を履行していることを証する書類

次に掲げる社会保険等届出義務を履行していることを証するもの

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出

（届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申請書（別記第20号様式）に記載し添付すること。）

(4) 申請者に係る組織図及び会社概要

(5) 誓約書

(6) 申請書２であることを証する書類（登録証の写し等）